

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂根 英生

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長兼経営管理シニアマネージャー
足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長兼経営管理シニアマネージャー
足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	13,764	16,216	14,276	10,865	8,929
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	2,123	2,843	1,211	1,132	730
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,369	1,765	344	1,476	776
純資産額 (百万円)	11,034	12,409	12,281	9,989	9,161
総資産額 (百万円)	15,062	17,026	16,864	17,278	16,223
1株当たり純資産額 (円)	1,035.95	1,171.81	1,159.69	943.27	865.14
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	123.37	166.70	32.56	139.40	73.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.3	72.9	72.8	57.8	56.5
自己資本利益率 (%)	13.21	15.06	2.79	13.26	8.11
株価収益率 (倍)	27.56	16.38	26.29		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,290	2,039	1,557	346	456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,452	984	1,400	936	3,117
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	312	277	306	3,621	412
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,646	4,435	4,257	7,179	4,114
従業員数 (人)	1,026	1,187	1,268	1,094	897

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年2月25日開催の取締役会決議により、平成17年5月18日付で1株を1.3株に株式分割しております。

4 従来、千円単位で記載しておりましたが、第49期より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第48期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

5 第50期及び第51期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	11,697	14,235	12,198	9,500	7,901
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,486	2,153	1,245	1,048	859
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	988	1,411	125	1,396	603
資本金 (百万円)	983	983	983	983	983
発行済株式総数 (株)	10,604,880	10,604,880	10,604,880	10,604,880	10,604,880
純資産額 (百万円)	9,640	10,608	10,341	8,733	8,028
総資産額 (百万円)	13,180	14,799	14,557	15,873	15,011
1株当たり純資産額 (円)	904.30	1,001.71	976.51	824.73	758.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30 (10)	30 (10)	20 (10)	15 (10)	10 (5)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	87.35	133.27	11.85	131.83	56.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.1	71.7	71.0	55.0	53.5
自己資本利益率 (%)	10.66	13.94	1.20	14.64	7.20
株価収益率 (倍)	38.92	20.48	72.24		
配当性向 (%)	34.34	22.51	168.78		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	452 (49)	500 (41)	518 (36)	494 (-)	427 (-)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第47期及び第48期の1株当たり配当額には、それぞれ、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円及び株式上場10周年記念配当10円を含んでおります。
4 平成17年2月25日開催の取締役会決議により、平成17年5月18日付で1株を1.3株に株式分割しております。
5 従来、千円単位で記載しておりましたが、第49期より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第48期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
6 第50期及び第51期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	兵庫県尼崎市口田中字野上(現、兵庫県尼崎市御園1丁目)に日本電子材料株式会社を資本金1,500千円で設立し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造販売を開始。
昭和37年6月	東京都板橋区に東京営業所を新設。(現、東京営業)
昭和45年4月	米国のRucker & Kolls(ルッカー&コールス)社と技術提携し、I C ・ L S I等の検査用部品プローブカード(CEシリーズ)の製造販売を開始。
昭和57年2月	静岡県静岡市に静岡工場を新設し、プローブカードの製造を開始。
昭和60年11月	熊本県菊池郡七城町(現、熊本県菊池市)に熊本工場を新設。
昭和62年5月	米国カリフォルニア州フリーモント市にジェムアメリカ社を設立。
昭和62年12月	兵庫県尼崎市西長洲本通3丁目(現、兵庫県尼崎市西長洲町2丁目)に本社を移転し、旧本社工場の名称を尼崎工場に変更。
昭和63年6月	香港九龍にジェム香港社を設立し、中国広東省深セン市に深セン工場を新設し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造を開始。
平成5年10月	台湾新竹市にト雷氏科技股? 有限公司(現、ジェム台湾社)を設立し、プローブカードの製造販売を開始。
平成6年9月	V Cシリーズ(垂直接触型プローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成7年8月	プローブ先端クリーニング装置(ニードルドレッサー及びクリーニングシート)を開発し、製造販売を開始。
平成8年5月	熊本工場に第2工場を増設。
平成9年3月	尼崎工場のプローブカード製造部門を移転し、兵庫県尼崎市西長洲町2丁目に本社工場を新設。
平成10年4月	熊本工場に第3工場を増設。
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	熊本工場がI S O 9001の認証を取得。
平成11年1月	東京支店(現、東京営業)を神奈川県川崎市に移転。
平成11年10月	ジェム台湾社を竹北市に移転。 韓国ソウル特別市に合併会社同和ジェム(株)を設立。
平成13年7月	V Sシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成15年2月	電子事業部(現、電子)を兵庫県尼崎市西長洲町2丁目に移転。
平成15年7月	中国上海市にジェム上海社を設立。
平成15年9月	フランス モンブルノ サンマタン市にジェムヨーロッパ社を設立。 ジェムアメリカ社がI S O 9000の認証を取得。
平成16年4月	本社地区、東京営業がI S O 9001認証を取得。
平成16年9月	本社地区、熊本工場、東京営業がI S O 14001認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止。
平成17年10月	静岡工場を分社化し、静岡県静岡市にジェム静岡(株)を設立。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成19年4月	兵庫県小野市に合併会社ジェムファインテック(株)を設立。
平成20年1月	Mタイププローブカード(M E M S技術を用いたプローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成21年4月	ジェム静岡(株)を吸収合併し、同社を解散。 熊本工場を熊本事業所と改称し、本社工場を熊本事業所に統合。
平成21年5月	M Cシリーズを開発し、製造販売を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本電子材料株式会社（当社）と子会社6社及び関連会社2社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動をおこなっております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、次の2部門は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] 」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用 部品関連事業	Cタイププローブカード (CEシリーズ) Vタイププローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ) Mタイププローブカード (MCシリーズ)	開発・製造・販売	当社
		開発・製造	ジェムファインテック(株)
		製造・販売	ジェムアメリカ社
		〃	ジェム台湾社
		〃	ジェムヨーロッパ社
		〃	ジェム上海社
電子管部品 関連事業	陰極 フィラメント	製造・販売	当社

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ(探針)の形状が力学でいう片持ち梁(Cantilever)の構造を持つタイプです。

2. Vタイププローブカード

プローブ(探針)の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

VCシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

VSシリーズ・・・垂直スプリング接触型プローブカード

3. Mタイププローブカード

MEMS(Micro Electro Mechanical Systems)技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

4. 平成21年4月1日付をもってジェム静岡(株)を吸収合併し、同社を解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
連結子会社										
ジェムファイン テック(株)	兵庫県小野市	50 百万円	半導体検査用部 品開発・製造	60	1	1	貸付金 540 百万円	部品の仕入先 開発委託先	設備の 賃貸	
ジェム アメリカ社	米国カリフォ ルニア州	3,650 千米ドル	半導体検査用部 品製造・販売	100	1	1		製品・部品の 仕入販売先		
ジェム香港社	中国香港	2,000 千香港ドル	半導体検査用部 品製造	100	1	2		部品の仕入先 材料有償支給 先	設備の 賃貸	
ジェム台湾社	台湾台北市	40,100 千台湾ドル	半導体検査用部 品製造・販売	100	4		貸付金 18 百万円	製品・部品の 仕入販売先		
ジェム ヨーロッパ社	仏国モンブル ノサンマタン 市	400 千ユーロ	半導体検査用部 品製造・販売	100	1			製品・部品の 販売先		
持分法適用関 連会社										
同和ジェム(株)	韓国ソウル特 別市	2,000 百万ウォン	半導体検査用部 品製造・販売	36	3	1		製品・部品の 販売先		

(注) 1 ジェムアメリカ社、ジェム香港社及びジェム台湾社は、特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 ジェムファインテック(株)、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社及びジェムヨーロッパ社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 平成21年4月1日付で連結子会社であったジェム静岡(株)を吸収合併し、同社を解散しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体検査用部品関連事業	852
電子管部品関連事業	12
全社(共通)	33
合計	897

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない経理部門等全社統括業務に従事しているものであります。
 3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が197名減少しています。この減少の大きな要因は、当社にて希望退職者募集等を実施したこと、ジェム静岡(株)閉鎖に伴い希望退職者募集等を実施したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
427	35.2	9.7	4,388

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
 2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3 前事業年度末に比べ、従業員数が67名減少しています。この減少の大きな要因は、当社にて希望退職者募集等を実施したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主たる事業分野である半導体市場の事業環境につきましては、本年度前半は世界経済後退の影響を受け厳しい状況となっておりますが、年度中頃より新型OSを搭載したパソコン需要の増加見込みやスマートフォンの普及拡大によって、メモリーIC市場より徐々に回復傾向となりました。また、各国の景気刺激策の効果による薄型テレビ等の家電需要増加に伴い、海外半導体メーカーを中心に業績回復が鮮明となりました。一方、ロジックICを中心とした国内半導体メーカーにつきましては、長引く国内景気の低迷や円高の影響により、本格的な回復は遅れる傾向となりました。

このような事業環境のもと当社グループにおきましては、メモリーIC向けにVタイププローブカードやMタイププローブカードの拡販に努めた結果、売上は回復傾向となりました。

しかしながら、ロジックICを中心とした国内半導体メーカーの需要が年間を通じて本格的な回復に至らず、厳しさを増した価格競争も加わったことにより、売上、利益ともに厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は89億2千9百万円（前連結会計年度比17.8%減）、営業損失は7億6千7百万円（前連結会計年度営業損失10億7千8百万円）、経常損失は7億3千万円（前連結会計年度経常損失11億3千2百万円）、当期純損失は7億7千6百万円（前連結会計年度当期純損失14億7千6百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

a. 半導体検査用部品関連事業

メモリーIC向けにつきましては、需要が回復したフラッシュメモリー向けにVタイププローブカードの拡販に努めました。また、開発を継続しておりましたMEMS技術を用いたMタイププローブカード（MCシリーズ）の量産を開始し、持続的な売上確保をすることができました。しかしながら、強さを増した価格低下圧力によって本格的な売上回復には至りませんでした。

ロジックIC市場につきましては、景気刺激策等によるデジタル家電向けの需要増加によって、プローブカード市場も回復傾向となり、当社もCEシリーズを中心に拡販に努めました。しかし長引く景気の低迷による個人消費の落ち込み、円高による輸出産業への影響、企業の設備投資の抑制等により、国内半導体メーカーの需要回復は遅れる傾向となったため、本格的な売上回復には至りませんでした。

以上の結果、売上高は87億7千9百万円（前連結会計年度比17.7%減）、営業損失は5千5百万円（前連結会計年度営業損失2億4千5百万円）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業は、自動車向け陰極の需要回復の遅れによって売上高は1億5千万円（前連結会計年度比26.4%減）、営業利益は1千7百万円（同64.8%減）となりました。

所在地別セグメント

a．日本

半導体市場の回復とともに緩やかな売上回復に推移しましたが、メモリーIC向けプロブカードの価格競争の激化、ロジックIC市場の需要回復の遅れによって、売上高は75億7千4百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業損失は1億1千4百万円（前連結会計年度営業損失3億5千4百万円）となりました。

b．北米

ロジックIC向けにはCEシリーズ、メモリーIC向けにはVタイププロブカードの戦略的な拡販に努めましたが、厳しさを増した価格競争等によって売上高は8億7千万円（前連結会計年度比51.9%減）、営業利益は5千9百万円（同73.4%減）となりました。

c．ヨーロッパ

ロジックIC向けにCEシリーズやVタイププロブカードの戦略的な拡販に努めましたが、売上高は1億9千3百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は1千3百万円（同34.1%増）となりました。

d．アジア

台湾における半導体市場の回復に対して、Cタイププロブカードの積極的拡販に努めた結果、売上高は2億9千1百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業損失は1千9百万円（前連結会計年度営業損失1億1千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億6千4百万円減少し、当連結会計年度末には41億1千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億5千6百万円（前連結会計年度比31.8%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失7億3千万円、売上債権の増加額2億7千5百万円、事業構造改善費用の支払額3億2千3百万円等による減少要因があったものの、減価償却費8億7千5百万円、仕入債務の増加額7億6千4百万円等による増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、31億1千7百万円（前連結会計年度比232.8%増）となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入87億9百万円、定期預金の払戻による収入30億6千5百万円、信託受益権の償還による収入5億4千7百万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得102億4千6百万円、定期預金の預入45億3千7百万円、信託受益権の取得による支出7億8百万円等による減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億1千2百万円（前連結会計年度36億2千1百万円増加）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出9千9百万円、社債の償還1億円、配当金の支払額1億5百万円、リース債務の返済による支出4千8百万円等による減少要因があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	8,719	81.4
電子管部品関連事業	148	74.4
合計	8,868	81.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	8,982	89.4	780	135.1
電子管部品関連事業	169	87.8	50	161.9
合計	9,152	89.4	831	136.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	8,779	82.3
電子管部品関連事業	150	73.6
合計	8,929	82.2

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
同和ジェム(株)	1,700	15.7	(株)東芝セミコンダクター社	1,792	20.1
(株)東芝セミコンダクター社	1,697	15.6	同和ジェム(株)	1,203	13.5
フラッシュアライアンス(有)	1,444	13.3	フラッシュアライアンス(有)	1,002	11.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、昨年メモリーICを中心に回復傾向となりました。今後につきましても新興国の経済成長、クラウドコンピューティング（インターネットをベースとしたコンピュータの利用形態）の普及、3Dテレビの発売やスマートフォンの需要拡大など、デジタル家電を中心に需要の広がりが期待されております。当社におきましても昨年度はVタイプなどの既存製品の販売強化、生産効率の向上、Mタイププローブカードの事業化推進、顧客志向の強化や効率的な組織運営による業務効率化等の施策実施の結果、業績は回復傾向となりました。

しかしながら現状では、個人消費の低迷、企業の設備投資抑制など、本格的な需要回復までには、いまだばらばらの時間を要する見通しです。また、アジアを中心とした海外ファウンドリ（半導体の製造を請け負う企業）への委託が加速することにより、プローブカード市場につきましても海外市場の拡大が予測されます。当社グループといたしましては、持続的成長を目指すために、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) コスト削減

一昨年から広まった世界的な景気後退は半導体市場にも大きな影響を与えました。その後メモリーICを中心に半導体市場は回復傾向にはありますが、薄型テレビなどの家電価格は下落の一途を辿っており、半導体市場も影響を受けております。プローブカード市場に関しても需要は緩やかな回復傾向に転じたとはいえ、価格低下圧力は引続き強い状況にあります。当社がプローブカード市場において確固たる地位を築き、持続的な成長を目指すために、徹底的なコスト削減が必要です。当社は設計手法の改善、生産ラインにおける歩留まりの向上、在庫水準の適正化、海外工場の活用等によって、全社的な原価低減を実施しコスト削減に努めます。

(2) MCシリーズのブラッシュアップ

開発を継続してきたMEMS技術を用いたMタイププローブカードにつきましても、昨年よりフラッシュメモリー向けMCシリーズの量産を開始し、市場の旺盛な需要も相まって順調に売上確保を持続しております。今後はMCシリーズを当社の主力製品とすべく、安定生産、歩留まり向上、及び更なるコストダウンに努めます。

(3) 海外市場の販売強化

現在メモリーICについては、韓国、日本、アメリカ、台湾等に有力企業の生産工場が存在しております。またロジックICについては、各国で開発された半導体がアジアのファウンドリへの生産委託が加速することが予想されます。当社は海外各地域に配置した関係会社との連携を強化し、まずは海外のメモリーIC市場の確保に努め、更に生産委託先となるアジアの半導体市場の拡販に努めます。

(4) 次世代製品の開発

今後半導体テストには、デバイスの回路微細化への対応、更なる検査効率の向上、テストコストの削減等、様々な問題解決を求められることが予想されます。これらの市場要求にこたえていくために、昨年当社は大手半導体製造装置メーカーと「次世代プローブカードの共同開発に関する覚書」を締結いたしました。当社が今後のプローブカード市場において確固たる市場を確保するためにも、この次世代プローブカードの共同開発を成功させることに注力いたします。

(5) 経営基盤の強化

価格低下圧力や海外市場の拡大に対して、売上債権の早期回収、経費の圧縮努力、為替変動に対するリスク管理等の経営基盤強化に努めます。またリスクマネジメント、コーポレートガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。リスクの全てを網羅したのではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

(1) 半導体需要の影響

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため、半導体製造装置に比べると半導体メーカーの設備投資の影響を受けにくい傾向にあります。半導体需要が低迷すると当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 半導体業界再編の影響

世界的な景気後退による影響を半導体市場も受けており、国内においても半導体メーカーの統合が実施されております。企業統合等の半導体業界の再編は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品価格の変動

半導体メーカーは利益と競争力を維持するためコスト削減を行っており、検査に関する費用の削減（テストコスト削減）の動きが顕著になっています。このため、検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しており、今後、更に販売価格が下落すると当社グループの収益性が低下する可能性があります。

(4) 海外事業の拡大に伴う為替相場の変動の影響

当連結会計年度における当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は29.3%となっています。また、海外売上高のうちアジア（中国、台湾、韓国等）向けの売上高の割合は66.9%となっています。今後とも市場の拡大が見込めるアジアでの事業を更に強化拡大する方針であり、将来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 新製品開発等による影響

当社グループの顧客である半導体メーカーの技術革新は激しく、当社におきましてはプローブカードの性能・品質等を顧客要求に合致させられるよう、既存製品の技術改良ならびに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良ならびに新製品開発の投入遅れなどが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質に係る影響

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造および販売を行っています。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良などの品質上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害による影響

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に「人類の未来に幸福をもたらす製品開発」をモットーとして、エレクトロニクス分野の新製品・新技術の開発及び改良等に積極的な研究開発活動を推進しております。

現在、研究開発は、当社及びジェムファインテック㈱の開発部門・技術部門により推進しております。また、必要に応じて組織の有機的活動を図るため、プロジェクトチームを編成した研究開発活動も行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は10億2百万円であります。

半導体検査用部品関連事業

当社においては、シリコンウエハ上に形成された半導体集積回路の検査用部品の新製品開発及びその性能・品質・生産性の向上を目的とした研究開発を推進しております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、MEMS技術を用いた微細なプローブを基板に実装する量産技術の開発と改良、そのプローブを適用したメモリーIC用プローブカード(MCシリーズ)の開発と改良、システムLSI等のロジックIC用多数個同時測定プローブカード(VTシリーズ)の開発、CCD等のロジックIC用プローブカード(VEシリーズ)の開発、低荷重で安定した試験を行う新素材プローブの開発及びカンチレバー型の新構造製品(CNシリーズ)の開発及び製品化等であります。

また、当社及びジェムファインテック㈱においては、MEMS技術を用いた微細なプローブの開発と、MEMS技術を応用した多層薄膜配線基板の開発を推進しております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、メモリーIC用MEMS型プローブカード(MCシリーズ)対応としてDRAM用MEMSプローブの開発、及びロジックIC用プローブカード(VTシリーズ)対応として多層薄膜配線基板の開発等であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」の項目をご参照願います。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円減少し、162億2千3百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が7億4百万円増加いたしました。有価証券が11億5千9百万円、有形固定資産が3億5千7百万円、投資有価証券が2億7千4百万円減少したこと等によるものであります。

負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2億2千6百万円減少し、70億6千2百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が7億6千6百万円、社債が9億円増加いたしました。短期借入金が10億5千8百万円、未払金が7億1千6百万円、長期借入金が9千9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円減少し、91億6千1百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が3千4百万円増加いたしました。利益剰余金が8億8千2百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、89億2千9百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。主な理由は、各国の景気刺激策により世界経済は緩やかに回復してきたものの、半導体市場の回復が遅れる傾向であったことに加え、価格低下圧力が強まったこと等により半導体検査部品関連事業の売上が本格的な回復に至らなかったこと等によります。

営業損失

当連結会計年度は厳しい経営環境の中、コスト削減に取り組みましたが、営業損失7億6千7百万円（前連結会計年度営業損失10億7千8百万円）となりました。主な要因は、売上高の大幅な減少に伴う売上総利益の減少に加え、引き続き開発投資を積極的に継続したこと等によります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、7億3千万円（前連結会計年度経常損失11億3千2百万円）となりました。主な要因は、受取利息5千万円や持分法による投資利益1千9百万円等の計上があったものの、営業損失に加え、支払利息4千7百万円や社債発行費2千2百万円等を計上したことによります。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、7億7千6百万円（前連結会計年度当期純損失14億7千6百万円）となりました。主な要因は、経常損失に加え、繰延税金資産の一部取崩等により法人税調整額を2千1百万円等を計上したことによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」の項目をご参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社では経営環境の変化に迅速に対応するため、中期経営計画の期間を3年としておりました。しかしながら、一昨年の世界的な景気後退によって、半導体市場も大きな打撃を受け、市場縮小など当社を取り巻く環境も急激に変化しました。その後メモリーICや海外半導体メーカーを中心に半導体市場は回復傾向となりましたが、半導体メーカーの寡占化、アジアへ生産委託の加速、国内半導体メーカーの統合等、半導体市場は大きく変化しました。プローブカード市場においても需要は回復しつつありますが、技術的要求が高まる一方、製品の低価格化は進んでおり、一層の経営基盤強化が必要な状況です。

このような事業状況を踏まえ2010年度（平成23年3月期）を「次の成長のための1年」と位置づけ、経営基盤の強化に全力で努める考えです。これに伴い中期計画の公表を見送ることといたしました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして、4億5千6百万円を計上しております。しかしながら、投資活動によるキャッシュ・フローとして31億1千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして4億1千2百万円を使用することにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、30億6千4百万円減少し、当連結会計年度末には41億1千4百万円（前連結会計年度比42.7%減）となりました。

資金需要

当社グループは、経営戦略の基本戦略に「製品競争力と顧客サポート力で総合No.1を目指す。」を掲げております。顧客満足のより一層の向上に向け、今後も製造設備の増強ならびに最先端技術に対する研究活動及び研究開発投資を継続的に実施してまいります。

資金調達

当社グループは、安定的な支払能力を確保するため、内部資金、金融機関からの借入及び社債の発行、設備のリース化等の活用により、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。なお、外部からの資金調達につきましては、安定的で低利息を目標とし、経済や金融情勢を加味しながら、長期もしくは短期のバランスのとれた調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、メモリーICを主力とする半導体メーカーにつきましては、スマートフォンやタブレット型コンピュータなどの需要増加に伴い、設備投資の動きが活発化しております。一方ロジックICを主力とする半導体メーカーにつきましては先端製品の開発を継続しながら、生産に関しては委託の拡大など構造改革を進めております。

このような中で当社グループは「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載のとおり、様々な課題に取り組んでまいります。

特に昨年度より販売を開始したMCシリーズにつきましては、メモリーIC、海外市場の拡販を担う重要製品であり、性能向上、コストダウンなど更なる製品のブラッシュアップを図り、当社事業の重要な柱に成長させたく思います。

また、Vタイプ、Cタイプなどの既存製品につきましても、製造方法の抜本的見直し等によって、工期短縮、原価低減、性能向上を図り、更なる競争力の向上に努めます。

CSR（Corporate Social Responsibility）活動につきましても、引続き積極的に取組み、企業の持続的な存在価値を高めております。企業活動のベース思想となるコンプライアンス（法令遵守）体制やリスク管理体制、経営基盤強化に努め、リスクマネージメント、コーポレートガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新に対処するために半導体検査用部品関連事業を中心に5億2千4百万円の設備投資を実施いたしました。

半導体検査用部品関連事業においては、当社を中心として、新製品・新技術の開発、検査能力の向上及び分析力の強化を図るため4億9千7百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (外、臨時 雇用者数)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品		合計
熊本事業所 (熊本県菊池市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	236	253	71 (19,715)	60	366	988	297()
本社 (兵庫県尼崎市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	81		114 (640)	48	8	254	41()
本社 (兵庫県尼崎市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド研究開発 設備	98	94	114 (635)		40	347	11()
本社 (兵庫県尼崎市)	全社	統括業務設備	65		89 (497)	12	16	183	33()
電子 (兵庫県尼崎市)	電子管部品 関連事業	電子管部品 製造設備	46	1	64 (360)		0	113	12()
貸与設備 (兵庫県小野市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド研究開発・ 製造設備	0	329	()	323	28	681	()

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品		合計
ジェム アメリカ 社	本社・工場 (米国カリフォル ニア州)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	13	116			4	135	42

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人) (外、臨時雇用者数)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
東京営業 (川崎市川崎区)	半導体検査用 部品関連事業	東京営業 事務所(賃借)	14()	12
静岡設計 (静岡市清水区)	半導体検査用 部品関連事業	静岡設計 事務所(賃借)	19()	14

国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ジェムファイン テック(株)	本社・工場 (兵庫県小野市)	半導体検査用 部品関連事業	本社・工場 社屋(賃借)	46	88
			プローブカード 研究開発・製造 設備(賃借)		13

在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ジェム アメリカ社	本社・工場 (米国カリフォルニア州)	半導体検査用 部品関連事業	本社・工場 社屋(オペレー ティング・リース)	42	18

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、また、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	熊本事業所 (熊本県菊池市)	半導体検査用 部品関連事業	プローブカード 製造設備	200		自己 資金	平成22年 5月	平成23年 3月	(注2)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 新製品の生産体制の確立等のため、生産能力の増加を把握することが困難なため記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月18日	2,447,280	10,604,880		983		1,202

(注) 1株を1.3株に株式分割したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	27	31	32	1	5,894	6,015	
所有株式数(単元)		16,187	851	14,113	9,403	60	65,153	105,767	28,180
所有株式数の割合(%)		15.30	0.81	13.34	8.89	0.06	61.60	100.00	

(注) 自己株式15,152株は、「個人その他」に151単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)大久保興産	大阪市北区天満1丁目5-2	1,131	10.67
ザバンクオブニューヨーク・ジャスディックノン・トリーティアーアカウント (常任代理人: ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	646	6.09
大久保 昌 男	神戸市東灘区	500	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	489	4.61
大久保 和 正	神戸市東灘区	435	4.11
大久保 英 正	東京都大田区	406	3.83
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	343	3.23
古 山 陽 一	兵庫県尼崎市	274	2.59
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	174	1.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人: 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	171	1.61
計		4,574	43.14

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 489千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 174千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,561,600	105,616	
単元未満株式	普通株式 28,180		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,616	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	15,100		15,100	0.14
計		15,100		15,100	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	141	81,841
当期間における取得自己株式	60	37,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,152		15,212	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であり、

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当は普通配当5円とし年間10円といたしました。(第51期の中間配当についての取締役会決議は平成21年10月23日に行っております。)

内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたりの配当額 (円)
平成21年10月23日 取締役会決議	52	5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	52	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,700	3,540	2,775	975	689
最低(円)	1,280	2,325	709	310	472

(注) 最高・最低株価は、平成18年2月28日までは東京証券取引所市場第二部、平成18年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	665	612	639	636	590	628
最低(円)	580	480	517	573	515	533

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大久保 昌男	大正12年 11月3日生	昭和24年4月 昭和35年4月 昭和63年6月 平成13年6月 平成21年5月	(有)東京カソード研究所専務取締役 当社を設立 代表取締役社長 ジェム香港社代表取締役社長 当社取締役会長 (現任) ジェム香港社代表取締役会長 (現任)	(注3)	500
代表取締役 社長		坂根 英生	昭和14年 9月3日生	昭和37年4月 平成2年5月 平成5年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月	三菱電機(株)入社 三菱電機セミコンダクタアメリカ社代 表取締役社長 三菱電機(株)北伊丹製作所所長 同社取締役半導体事業本部副本部長 三菱電機熊本セミコンダクタ(株)代表取 締役社長 当社常勤顧問 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 兼半導体営業統括部長 当社代表取締役社長 (現任)	(注3)	50
代表取締役 副社長		大久保 和正	昭和30年 3月17日生	昭和58年2月 昭和60年4月 昭和60年5月 平成11年10月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年4月	東京エレクトロン(株)入社 当社入社 当社取締役熊本工場長 同和ジェム(株)代表取締役副社長 ジェムヨーロッパ社代表取締役会長 (現任) 当社取締役営業統括部長 ジェムアメリカ社代表取締役会長 ジェム台湾社代表取締役会長 (現任) ジェム上海社代表取締役会長 (現任) 当社常務取締役営業統括部長 兼マーケティングシニアマネージャー 当社代表取締役副社長 兼開発統括部長 当社代表取締役副社長 管理部門統括、営業統括、開発統括管掌 当社代表取締役副社長 兼次世代PCプロジェクトリーダー 管理部門統括、営業統括、海外統括、 開発統括管掌 当社代表取締役副社長 管理部門統括、営業統括、海外統括、 開発統括管掌 (現任) ジェムアメリカ社代表取締役会長 兼社長 (現任)	(注3)	435
取締役副社長		風間 悦男	昭和22年 6月5日生	昭和46年4月 平成11年10月 平成12年5月 平成16年4月 平成20年1月 平成22年4月 平成22年6月	三菱電機(株)入社 当社に出向 ジェムアメリカ社副社長 ジェムアメリカ社社長 当社へ転籍 当社顧問 当社取締役副社長 (現任)	(注4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製品設計統括部長 兼熊本事業所長	古崎 新一郎	昭和24年 2月11日生	昭和49年7月 ㈱菱光計算センター入社 昭和57年6月 日本テキサスインスツルメンツ㈱入社 昭和62年1月 当社入社 平成4年4月 当社熊本工場開発技術部長 平成13年4月 当社半導体開発統括部長 兼開発一部長 平成17年6月 当社取締役開発統括部長 平成20年4月 当社取締役熊本工場長 平成21年4月 当社取締役製品設計統括部長 兼熊本事業所長 兼第二P C設計シニアマネージャー 平成21年6月 生産統括、製品設計統括、技術統括管掌 平成22年4月 当社取締役製品設計統括部長 兼熊本事業所長 生産統括、製品設計統括、技術統括管掌 (現任)	(注3)	2
取締役	海外統括部長	大澤 茂巳	昭和28年 12月10日生	昭和49年8月 ㈱沢田商行入社 昭和51年6月 当社入社 平成7年4月 当社営業部長 兼熊本工場製造部次長 平成11年4月 当社熊本工場製造部長 兼ジェム台湾社取締役社長 平成16年4月 当社製品企画統括部長 平成18年6月 当社取締役製品企画統括部長 平成18年7月 当社取締役製品企画統括部長 兼海外営業シニアマネージャー 平成20年4月 当社取締役営業統括部長 兼熊本営業シニアマネージャー 兼海外営業シニアマネージャー 平成21年4月 当社取締役営業統括部長 兼東京営業シニアマネージャー 平成21年10月 当社取締役営業統括部長 兼海外統括部長 平成22年4月 当社取締役海外統括部長 (現任)	(注3)	5
取締役	管理部門統括部長(コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー	足立 安孝	昭和26年 9月17日生	昭和49年4月 ㈱椿本チエイン入社 平成10年1月 当社入社 平成16年7月 当社経理シニアマネージャー 平成20年4月 当社管理部門副統括部長 兼経理シニアマネージャー 平成21年1月 ジェム上海社取締役社長 (現任) 平成21年4月 当社管理部門副統括部長 平成21年6月 当社取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー 平成22年5月 当社取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー ジェムファインテック㈱代表取締役社長 (現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		竹原 克尚	昭和18年 10月18日生	昭和42年 4月 昭和59年12月 昭和62年 1月 平成11年 6月 平成18年 9月 平成19年 4月 平成22年 5月 平成22年 6月	三菱電機㈱入社 三菱電機セミコンダクタアメリカ社出 向 三菱電機㈱北伊丹製作所アセンブリ技 術部 TOWA㈱入社 当社入社 ジェムファインテック㈱代表取締役社 長 当社顧問 当社常勤監査役 (現任)	(注6)	1	
監査役		田村 耕一	昭和21年 5月13日生	昭和45年 4月 平成11年 8月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成21年 6月	三菱電機㈱入社 三菱電機㈱半導体事業本部半導体生産 ・技術統括部長 島田理化工業㈱常務取締役 三菱電機メテックス㈱代表取締役社長 当社監査役 (現任)	(注5)	1	
監査役		濱田 幸和	昭和30年 4月9日生	昭和61年 2月 平成 8年 6月 平成16年 6月 平成21年 6月	税理士登録 濱田会計事務所設立 濱田会計事務所所長 (現任) 当社監査役 同 退任 当社監査役 (現任)	(注5)	1	
計								1,002

- (注) 1 監査役田村耕一、濱田幸和の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役副社長大久保和正は取締役会長大久保昌男の長男であります。
3 平成21年6月25日開催の定時株主総会から2年間。
4 平成22年6月25日開催の定時株主総会から1年間。
5 平成21年6月25日開催の定時株主総会から4年間。
6 平成22年6月25日開催の定時株主総会から3年間。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西井 博生	昭和39年 5月19日生	昭和62年 4月 平成 2年 3月 平成13年 9月 平成16年 9月 平成16年12月 平成17年 5月	監査法人朝日新和会計社入社 公認会計士登録 西井博生公認会計士事務所開所 なごさ監査法人代表社員 (現任) 税理士法人なごさ総合会計事務所代表社員 (現任) ㈱G-7ホールディングス監査役 (現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図るためにもコーポレート・ガバナンスの充実
 は、経営の重要な課題の一つと認識しております。

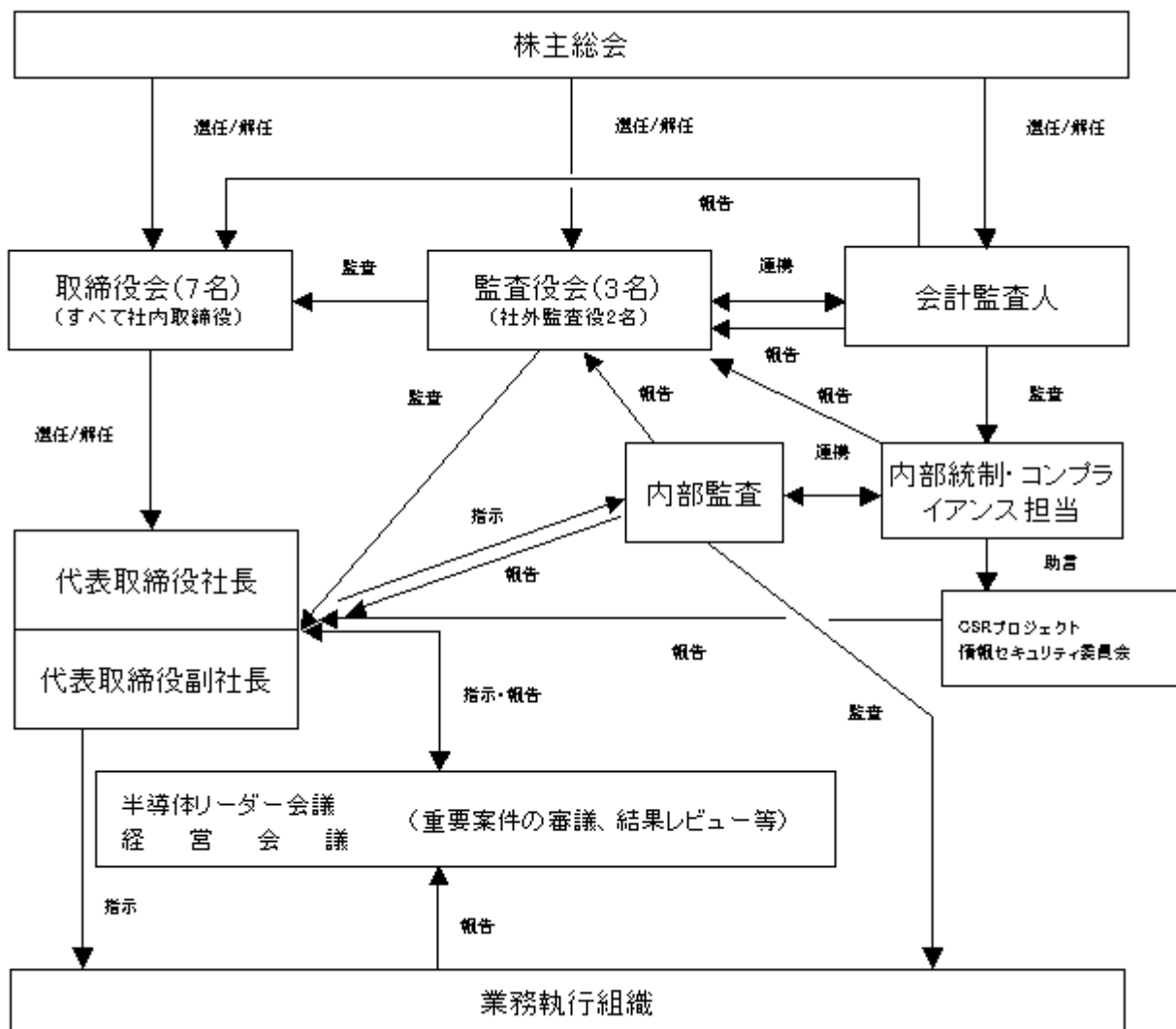
当社のコーポレート・ガバナンスの基本は企業の社会的責任を果たしながら株主利益の追求と保護
 にあると考えます。

顧客第一主義を重視し、顧客との揺ぎない信頼関係を築くことが当社の利益につながり株主保護に
 もなります。また、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上で重要な要素と考
 えております。

企業統治の体制の概要およびその体制を採用している理由

a . 企業統治体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム
 の整備の状況等の概要は以下のとおりです。



(注) 1 矢印は、選任、解任、報告、指示等を表しております。
 2 内部監査は代表取締役等に直属しております。

b. 現状の体制を採用している理由

当社は企業規模にあった機動的な機関構成・組織運営を行うため、現状の体制を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針

イ. 業務運営の基本方針

当社では「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念を経営の拠り所としております。

) 目指す方向

・ ありたい姿

成長し続ける創造型企業

・ ビジョン

世界 1 のプローブカードメーカー

・ 行動指針

A. リスクを回避しない

B. 自ら考えて仕事の的を絞る

C. 熱意をもって仕事を完遂する

D. 一丸となってCSの向上を目指す

) 目指す制度・文化

・ 頑張った人が正しく処遇される人事制度

・ 行動指針が当たり前となる企業文化の浸透

ロ. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

) コンプライアンス担当取締役は管理部門統括担当取締役とし、内部統制・コンプライアンス担当を設置する。

) コンプライアンス体制に係るコンプライアンス基本規程を策定し、役職員が法令・定款および社会規範を順守した行動をとるための社員心得を定める。

) 社員心得の徹底を図るため、内部統制・コンプライアンス担当においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。

) 内部監査は、内部統制・コンプライアンス担当と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動を定期的に取り締役会および監査役会に報告する。

) 内部通報規程を策定し、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報の通報・相談を行う手段として内部統制・コンプライアンス担当に報告する「コンプライアンス・ホットライン」を設置・運営する。

通報・相談を受けた内部統制・コンプライアンス担当はその内容を調査し、再発防止策を担当部門長と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。

- ）財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報について、その信頼性を確保するために、財務諸表等規則ならびに関係法令等及び社内規程等を順守する内部統制の構築を基本方針とする。
 - ）反社会的勢力の排除に向けて反社会的勢力との取引関係、その他いかなる関係も持たない。不当要求については、警察当局、顧問弁護士等と連携し反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応する。具体的には、既に加盟している兵庫県企業防衛対策協議会での研修や情報交換を行うとともに、兵庫県警察本部暴力団対策課から情報提供や指導を受ける。また、反社会的勢力の関係者と思慮される者からの働きかけや苦情を受けた場合、同協議会事務局に照会し情報やアドバイスを受けるとともに、所轄警察署との関係強化を図る。
- 八．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
- 文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できる。
- 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っています。
- ）取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。
 - ）半導体リーダー会議および経営会議ならびに取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、每期、事業部門毎の業績目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に、各部門への効率的な人的資源の配分を行う。
 - ）月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムにより管理会計としてデータ化し、担当取締役および半導体リーダー会議および経営会議ならびに取締役会に報告する。
 - ）半導体リーダー会議および経営会議ならびに取締役会は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役および各部門長に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
 - ） ）の議論を踏まえ、各部門を担当する取締役および部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策および権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。
- ホ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ）リスク管理規程を策定し、当社およびグループ各社の各部門長が担当業務のリスク管理を行い、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者とする。
 - ）内部統制・コンプライアンス担当が、当社およびグループ各社のリスクを網羅的・総括的に管理する。
 - ）内部監査が、当社およびグループ各社の部門毎のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役および取締役会に報告する。
- ヘ．会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ）当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、グループ各社全体の内部統制に関する担当部署は、当社の内部統制・コンプライアンス担当とする。当社およびグループ各社の内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。
 - ）グループ各社の内部統制・コンプライアンス担当責任者は、各社の社長とする。

- ）当社取締役、部門長およびグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
 - ）当社の内部監査が、当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役および取締役会に報告する。
- ト．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため会計および業務に精通した監査役スタッフを置くこととし、人事権については監査役にあり取締役から独立させる。
- チ．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役または使用人は監査役に対して、法定の事項に加え当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「コンプライアンス・ホットライン」による通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- リ．その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ）監査役は、取締役会に出席するほか、社内の重要な会議に出席することができ、また意見等は会社として十分に尊重する。
 - ）監査役は、必要に応じて重要な決裁書類等をいつでも閲覧または謄写できる。
 - ）監査役からの取締役または使用人の職務の執行状況の聴取に対しては、積極的に協力する。
 - ）監査役は、代表取締役、内部監査、会計監査人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催する。

d．責任限定契約について

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役

a．内部監査

内部監査につきましては、内部監査担当部署を設け専任の担当者1名により業務を遂行しております。代表取締役の直属である内部監査では、業務の有効性・効率性の検証である業務監査、法令・規程への準拠性の検証であるコンプライアンス監査、財産の有効性と実在性の検証である財務報告の信頼性等についての整備・運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。期初には、経営会議において期中の詳細な監査方針を報告しております。

b．監査役

監査役につきましては、3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を選任しており、監査役の内1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は定期的開催し、監査方針に基づいて、ヒアリング等を行い、会計監査人および内部監査と連携を密にして、内外子会社を含めた業務執行の監査を行っております。また、監査役は取締役会以外に経営会議及び社内の重要な会議に出席し、意見を述べるようにしております。

c．内部監査、監査役及び会計監査人との相互連携並びに内部統制との関係等

内部監査、監査役及び会計監査人並びに内部統制は、必要に応じて打ち合わせを行い、内部統制、監査状況等について情報交換を行い、相互の連携を密にすることによりコンプライアンス体制を確立し、リスク回避に万全を期しております。また、財務報告に係る内部統制評価の監査を会計監査人が行なうとともに、内部監査は内部統制・コンプライアンス担当と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に監査役会に報告しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役につきましては、監査役3名の内、2名の社外監査役を選任しております。現在、社外取締役は選任していませんが、社内取締役と社外監査役との間に特別の利害関係はなく、独立的な見地からの監査が充分行なわれており、客観的、中立的に経営を監視できる体制を確保していると判断しております。

また、社外監査役は、より独立的な見地から内部監査、会計監査人並びに内部統制と必要に応じて打ち合わせを行い、内部統制、監査状況等について情報交換を行い、相互の連携を密にすることによりコンプライアンス体制を確立し、リスク回避に万全を期しております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	76	61			15	8
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員 (社外監査役を含む)	15	14			1	5

(注) 役員退職慰労引当金は当連結会計年度分を記載しております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c. 役員の報酬等の額に関する決定方針

役員報酬等の総額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支給することとしております。また、役員ごとの報酬につきましては、役員の役位等に応じて定めている上限内で基本報酬を設定し、経営状況、貢献度等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当する投資株式は保有していません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		60	1		
非上場株式以外の株式		88	3		1

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	常 本 良 治	(注)	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	河 崎 雄 亮	(注)	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	5名
その他	5名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を行う事ができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的、機動的な利益還元を行なうことを目的とするものです。

自己の株式取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、取締役会の決議によって自己の株式を取得する事ができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a. 利益還元の機動的な実施について
 利益配当金について
 平成22年3月期は、1株当たり10円（中間配当5円、期末配当5円）を実施いたしました。
- b. 株主総会に参加しやすい環境について
 第51回（平成22年3月期）定時株主総会は、集中日を避けた平成22年6月25日（金曜日）に開催いたしました。
- c. ビジネスレポートについて
 四半期毎にビジネスレポート（JEM TODAY）を発行し、株主様宛にお送りしています。
- d. 取締役会について
 取締役会は、この1年間に21回開催いたしました。
- e. 監査役会について
 監査役会は、この1年間に17回開催いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		29	
連結子会社				
計	28		29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加等しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347	4,052
受取手形及び売掛金	3,327	3,607
有価証券	4,473	3,314
商品及び製品	99	50
仕掛品	248	270
原材料及び貯蔵品	590	603
繰延税金資産	70	57
その他	661	395
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	12,812	12,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	* ₂ 1,412	* ₂ 1,446
減価償却累計額	847	893
建物及び構築物(純額)	565	552
機械装置及び運搬具	2,366	2,574
減価償却累計額	1,312	1,602
機械装置及び運搬具(純額)	1,054	971
工具、器具及び備品	3,272	3,289
減価償却累計額	2,455	2,768
工具、器具及び備品(純額)	817	520
土地	* ₂ 455	* ₂ 455
リース資産	238	366
減価償却累計額	8	42
リース資産(純額)	229	323
建設仮勘定	73	15
有形固定資産合計	3,196	2,839
無形固定資産		
その他	355	342
無形固定資産合計	355	342
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₁ 627	* ₁ 352
その他	287	343
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	913	695
固定資産合計	4,465	3,876
資産合計	17,278	16,223

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120	1,886
短期借入金	* ₂ 3,500	* ₂ 2,441
1年内償還予定の社債	-	* ₂ 200
1年内返済予定の長期借入金	99	99
リース債務	34	65
未払金	936	219
賞与引当金	7	2
未払費用	171	125
その他	313	156
流動負債合計	6,183	5,198
固定負債		
社債	-	* ₂ 700
長期借入金	392	292
リース債務	232	374
繰延税金負債	3	10
役員退職慰労引当金	465	457
退職給付引当金	-	10
その他	12	18
固定負債合計	1,106	1,863
負債合計	7,289	7,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,434	7,551
自己株式	15	15
株主資本合計	10,605	9,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	0
為替換算調整勘定	596	561
評価・換算差額等合計	616	560
純資産合計	9,989	9,161
負債純資産合計	17,278	16,223

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,865	8,929
売上原価	* ₂ 8,349	* ₂ 7,058
売上総利益	2,516	1,870
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	750	624
退職給付費用	44	61
役員退職慰労引当金繰入額	17	13
減価償却費	49	54
研究開発費	* ₁ 1,541	* ₁ 1,002
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1,189	882
販売費及び一般管理費合計	3,594	2,638
営業損失()	1,078	767
営業外収益		
受取利息	36	50
持分法による投資利益	-	19
受取手数料	7	3
その他	45	50
営業外収益合計	90	122
営業外費用		
支払利息	4	47
持分法による投資損失	83	-
たな卸資産廃棄損	7	-
固定資産廃棄損	34	12
為替差損	10	-
社債発行費	-	22
その他	4	4
営業外費用合計	143	86
経常損失()	1,132	730
特別損失		
投資有価証券評価損	7	-
事業構造改善費用	* ₃ 517	-
関係会社株式評価損	16	-
特別損失合計	541	-
税金等調整前当期純損失()	1,674	730
法人税、住民税及び事業税	108	31
法人税等還付税額	97	6
法人税等調整額	208	21
法人税等合計	197	46
当期純損失()	1,476	776

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
前期末残高	10,122	8,434
当期変動額		
剰余金の配当	211	105
当期純損失()	1,476	776
当期変動額合計	1,688	882
当期末残高	8,434	7,551
自己株式		
前期末残高	14	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
株主資本合計		
前期末残高	12,293	10,605
当期変動額		
剰余金の配当	211	105
当期純損失()	1,476	776
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,688	882
当期末残高	10,605	9,722

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	20
当期変動額合計	19	20
当期末残高	19	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	34
当期変動額合計	584	34
当期末残高	596	561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	55
当期変動額合計	603	55
当期末残高	616	560
純資産合計		
前期末残高	12,281	9,989
当期変動額		
剰余金の配当	211	105
当期純損失（ ）	1,476	776
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	55
当期変動額合計	2,292	827
当期末残高	9,989	9,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,674	730
減価償却費	1,103	875
持分法による投資損益(は益)	83	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	2
前払年金費用の増減額(は増加)	17	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	40	54
支払利息	4	47
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	24	0
有形固定資産売却損益(は益)	1	2
有形固定資産除却損	94	12
売上債権の増減額(は増加)	2,115	275
たな卸資産の増減額(は増加)	154	19
その他の流動資産の増減額(は増加)	88	51
仕入債務の増減額(は減少)	1,136	764
その他の流動負債の増減額(は減少)	40	57
その他	16	2
小計	729	644
利息及び配当金の受取額	39	50
利息の支払額	9	41
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	413	126
事業構造改善費用の支払額	-	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	346	456

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	191	10,246
有価証券の売却による収入	244	8,709
有形固定資産の取得による支出	833	323
有形固定資産の売却による収入	39	18
投資有価証券の取得による支出	53	17
投資有価証券の売却による収入	8	341
貸付けによる支出	30	1
貸付金の回収による収入	16	17
定期預金の預入による支出	37	4,537
定期預金の払戻による収入	97	3,065
信託受益権の取得による支出	723	708
信託受益権の償還による収入	585	547
その他の支出	82	21
その他の収入	22	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	936	3,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,150	6,000
短期借入金の返済による支出	800	7,058
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	8	99
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	-	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	211	105
リース債務の返済による支出	9	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,621	412
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,922	3,064
現金及び現金同等物の期首残高	4,257	7,179
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 7,179	* ₁ 4,114

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 6社 ジェム静岡(株)、ジェムファインテック(株)、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社であります。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 5社 ジェムファインテック(株)、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社であります。</p> <p>(連結の範囲の変更) 当社は、平成21年 4月 1日付で当社100%出資の連結子会社であったジェム静岡(株)を吸収合併したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム(株)であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 ジェム上海社 ジェムシンガポール社 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、短期社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法によっております。</p> <p>2) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 主としてプローブカード等の受注生産品は個別法、その他見込生産品は月別総平均法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。 この結果、売上総利益が22百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、短期社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用し、在外連結子会社 は、所在地国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正を契機として資産の利用状 況等を見直した結果、当連結会計年 度より機械及び装置の耐用年数を 変更しております。 この結果、売上総利益が19百万円減 少し、営業損失、経常損失及び税金等 調整前当期純損失がそれぞれ82百万 円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	5年～8年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零(リース契約に残価保証の取 決めがある場合は、当該残価保証 額)とする定額法を採用しておりま す。</p>
建物及び構築物	7年～50年							
機械装置及び運搬具	5年～8年							
工具、器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため、当該箇所における記載を省略しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース資産は無形固定資産の「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度において、経営体質強化に伴う希望退職制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として特別損失「事業構造改善費用」に28百万円を含めております。</p> <p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成20年7月31日改正の「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 企業会計基準第19号）を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ54百万円、398百万円、718百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) ジェム上海社 116百万円 同和ジェム(株) 62百万円 ジェムシンガポール社 6百万円 計 185百万円	* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) ジェム上海社 116百万円 同和ジェム(株) 87百万円 計 203百万円
* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 153百万円 土地 222百万円 計 375百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 2,000百万円	* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 165百万円 土地 222百万円 計 387百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,000百万円 1年内償還予定の社債 200百万円 社債 700百万円 計 1,900百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 1,541百万円	* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 1,002百万円
* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損22百万円が売上原価に含まれております。	* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損25百万円が売上原価に含まれております。
* 3 事業構造改善費用は、経営体質強化に向けた施策に伴う拠点再編の関連費用と希望退職者に係る特別退職金等であり、主な内訳は以下のとおりであります。 拠点再編関連費用等 135百万円 (内、固定資産廃棄損 59百万円) 早期割増退職金等 381百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604			10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,739	272		15,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	105	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	105	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604			10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,011	141		15,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	52	5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,347百万円	現金及び預金勘定 4,052百万円
有価証券勘定 4,473百万円	有価証券勘定 3,314百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 64百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,537百万円
償還期限が3ヶ月を超える 有価証券等 577百万円	償還期限が3ヶ月を超える 有価証券等 1,715百万円
現金及び現金同等物 7,179百万円	現金及び現金同等物 4,114百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																															
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	13	12	0	合計	13	12	0	1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 半導体検査用部品関連事業におけるプローブカード研究開発設備及びプローブカード生産設備であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 全社、半導体検査用部品関連事業及び電子管部品関連事業における統括業務パッケージであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18百万円	18百万円	1年超	49百万円	34百万円	合計	67百万円	52百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																													
工具、器具 及び備品	13	12	0																													
合計	13	12	0																													
1年内	0百万円																															
1年超	百万円																															
合計	0百万円																															
支払リース料	2百万円																															
減価償却費相当額	2百万円																															
1年内	18百万円	18百万円																														
1年超	49百万円	34百万円																														
合計	67百万円	52百万円																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安定的な支払能力を確保するため、内部資金、金融機関からの借入、設備のリース化等の活用により、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。なお、外部からの資金調達につきましては、安定的で低利息を目標とし、経済や金融情勢を加味しながら、長期もしくは短期のバランスのとれた調達を実施しております。一時的な余資につきましては、短期的かつ安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される債券及び株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債につきましては、安定的な支払能力の確保を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年3ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に営業部門内で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券に区分される債券は、有価証券等運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち45.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,052	4,052	
(2) 受取手形及び売掛金	3,607	3,607	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,402	3,402	
資産計	11,063	11,063	
(1) 支払手形及び買掛金	1,886	1,886	
(2) 短期借入金	2,441	2,441	
(3) 社債	900	896	3
(4) 長期借入金	392	393	1
負債計	5,620	5,618	1

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	116
関連会社株式	87
非上場株式	60
合計	264

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,052	
受取手形及び売掛金	3,607	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,400	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他債券)	9	
合計	10,069	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

これらの注記事項につきましては、「社債明細表」及び「借入金等明細表」注記を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	52	54	2
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	52	54	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	26	7
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他	316	300	16
	小計	351	326	24
合計		403	381	22

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8	0	

(注) 上記金額には、債券、投資信託の償還取引及びフリーファイナンシャルファンド、中期国債ファンドを除いて表示しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式		116
(2) その他有価証券		
非上場株式		60
債券		3,948
中期国債ファンド		70
フリーファイナンシャルファンド		53
その他		400

(注) 当連結会計年度については、次の通り減損処理を行っております。
 減損処理額は、時価評価されていない主な有価証券の内容のうち非上場株式6百万円であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	3,896			
(3) その他	52			
2 その他	400			
合計	4,349			

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. その他有価証券（平成22年 3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	58	53	5
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	58	53	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	29	33	3
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債	2,399	2,399	
その他	9	9	
(3) その他	905	905	
小計	3,344	3,348	3
合計	3,402	3,401	1

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券	337		0
その他			
合計	337		0

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当連結会計年度においては、デリバティブ取引を行っておりません。
(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の取引の範囲内で将来の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わないのが基本方針であります。 ただし、当社は、一定の限度額を設け、その範囲内で、余資運用のためデリバティブ取引の実行を認めています。
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、基本的には投機やトレーディングを目的としたものではありませんが、デリバティブが組込まれた金融商品による余資運用は運用収益の獲得を目的としております。
(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブが組込まれた金融商品については、株式相場の変動によるリスクを有しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関して利用目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引金額について職務権限規程に基づく承認の後、取引の実行及びリスク管理を経理が行っております。 デリバティブ取引の結果については、経理シニアマネージャーが毎月の取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
期末残高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、当社については、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,852百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">34,659百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,806百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 7.7%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,788百万円、当年度不足額4,558百万円及び別途積立金3,540百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金54百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	26,852百万円	年金財政計算上の給付債務の額	34,659百万円	差引額	7,806百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,559百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,987百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,427百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 8.8%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,481百万円、当年度不足額 3,813百万円及び資産評価調整加算額3,133百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金49百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	20,559百万円	年金財政計算上の給付債務の額	33,987百万円	差引額	13,427百万円								
年金資産の額	26,852百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	34,659百万円																				
差引額	7,806百万円																				
年金資産の額	20,559百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	33,987百万円																				
差引額	13,427百万円																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)前払年金費用 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	707百万円	(2)年金資産	571百万円	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	136百万円	(4)未認識数理計算上の差異	149百万円	(5)前払年金費用 (3) + (4)	13百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金() (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	599百万円	(2)年金資産	511百万円	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	87百万円	(4)未認識数理計算上の差異	77百万円	(5)退職給付引当金() (3) + (4)	10百万円
(1)退職給付債務	707百万円																				
(2)年金資産	571百万円																				
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	136百万円																				
(4)未認識数理計算上の差異	149百万円																				
(5)前払年金費用 (3) + (4)	13百万円																				
(1)退職給付債務	599百万円																				
(2)年金資産	511百万円																				
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	87百万円																				
(4)未認識数理計算上の差異	77百万円																				
(5)退職給付引当金() (3) + (4)	10百万円																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>3 . 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用 (注1)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)大量退職による 費用処理額 (注2)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への下記拠出額が含まれております。 110百万円</p> <p>2 退職給付債務の大幅な減少に伴う退職給付債務と一時金支給額との差額及び未認識数理計算上の差異の消滅について、特別損失として事業構造改善費用に含めて計上しております。</p>	退職給付費用	188百万円	(1)勤務費用 (注1)	170百万円	(2)利息費用	13百万円	(3)期待運用収益(減算)	16百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	(5)臨時に支払った割増退職金等	4百万円	(6)大量退職による 費用処理額 (注2)	28百万円	<p>3 . 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への下記拠出額が含まれております。 95百万円</p>	退職給付費用	186百万円	(1)勤務費用	145百万円	(2)利息費用	10百万円	(3)期待運用収益(減算)	10百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	21百万円	(5)臨時に支払った割増退職金等	19百万円
退職給付費用	188百万円																										
(1)勤務費用 (注1)	170百万円																										
(2)利息費用	13百万円																										
(3)期待運用収益(減算)	16百万円																										
(4)数理計算上の差異の費用処理額	11百万円																										
(5)臨時に支払った割増退職金等	4百万円																										
(6)大量退職による 費用処理額 (注2)	28百万円																										
退職給付費用	186百万円																										
(1)勤務費用	145百万円																										
(2)利息費用	10百万円																										
(3)期待運用収益(減算)	10百万円																										
(4)数理計算上の差異の費用処理額	21百万円																										
(5)臨時に支払った割増退職金等	19百万円																										
<p>4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の 処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	(1)割引率(%)	2.0	(2)期待運用収益率(%)	2.5	(3)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の 処理年数(年)	5	<p>4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の 処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	(1)割引率(%)	同左	(2)期待運用収益率(%)	同左	(3)退職給付見込額の 期間配分方法	同左	(4)数理計算上の差異の 処理年数(年)	同左										
(1)割引率(%)	2.0																										
(2)期待運用収益率(%)	2.5																										
(3)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																										
(4)数理計算上の差異の 処理年数(年)	5																										
(1)割引率(%)	同左																										
(2)期待運用収益率(%)	同左																										
(3)退職給付見込額の 期間配分方法	同左																										
(4)数理計算上の差異の 処理年数(年)	同左																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰越欠損に係る税効果</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>土地建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table>	未払事業税等	5百万円	未実現棚卸資産売却益	2	たな卸資産評価損等	37	その他	32	繰延税金資産 小計	77	評価性引当金	7	繰延税金資産 合計	70	役員退職慰労引当金	189百万円	投資有価証券評価損	122	タックスヘイブン課税	25	繰越欠損に係る税効果	575	その他	118	繰延税金資産 小計	1,032	評価性引当金	777	繰延税金資産 合計	254	在外子会社の留保利益に係る税効果	66	土地建物圧縮積立金	64	その他	41	繰延税金負債 合計	172	繰延税金資産の純額	82	その他	3百万円	繰延税金負債 合計	3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰越欠損に係る税効果</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>土地建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> </table>	未払事業税等	3百万円	未実現たな卸資産売却益	2	たな卸資産評価損等	38	その他	17	繰延税金資産 小計	61	評価性引当金	3	繰延税金資産 合計	57	役員退職慰労引当金	186百万円	投資有価証券評価損	124	タックスヘイブン課税	20	繰越欠損に係る税効果	1,101	その他	64	繰延税金資産 小計	1,497	評価性引当金	1,291	繰延税金資産 合計	206	在外子会社の留保利益に係る税効果	63	土地建物圧縮積立金	64	その他	0	繰延税金負債 合計	128	繰延税金資産の純額	78	その他	45百万円	繰延税金負債 合計	45	その他	35	繰延税金資産 合計	35	繰延税金負債の純額	10
未払事業税等	5百万円																																																																																														
未実現棚卸資産売却益	2																																																																																														
たな卸資産評価損等	37																																																																																														
その他	32																																																																																														
繰延税金資産 小計	77																																																																																														
評価性引当金	7																																																																																														
繰延税金資産 合計	70																																																																																														
役員退職慰労引当金	189百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	122																																																																																														
タックスヘイブン課税	25																																																																																														
繰越欠損に係る税効果	575																																																																																														
その他	118																																																																																														
繰延税金資産 小計	1,032																																																																																														
評価性引当金	777																																																																																														
繰延税金資産 合計	254																																																																																														
在外子会社の留保利益に係る税効果	66																																																																																														
土地建物圧縮積立金	64																																																																																														
その他	41																																																																																														
繰延税金負債 合計	172																																																																																														
繰延税金資産の純額	82																																																																																														
その他	3百万円																																																																																														
繰延税金負債 合計	3																																																																																														
未払事業税等	3百万円																																																																																														
未実現たな卸資産売却益	2																																																																																														
たな卸資産評価損等	38																																																																																														
その他	17																																																																																														
繰延税金資産 小計	61																																																																																														
評価性引当金	3																																																																																														
繰延税金資産 合計	57																																																																																														
役員退職慰労引当金	186百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	124																																																																																														
タックスヘイブン課税	20																																																																																														
繰越欠損に係る税効果	1,101																																																																																														
その他	64																																																																																														
繰延税金資産 小計	1,497																																																																																														
評価性引当金	1,291																																																																																														
繰延税金資産 合計	206																																																																																														
在外子会社の留保利益に係る税効果	63																																																																																														
土地建物圧縮積立金	64																																																																																														
その他	0																																																																																														
繰延税金負債 合計	128																																																																																														
繰延税金資産の純額	78																																																																																														
その他	45百万円																																																																																														
繰延税金負債 合計	45																																																																																														
その他	35																																																																																														
繰延税金資産 合計	35																																																																																														
繰延税金負債の純額	10																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,661	204	10,865		10,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,661	204	10,865		10,865
営業費用	10,907	155	11,062	881	11,943
営業利益又は 営業損失()	245	48	197	(881)	1,078
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,679	415	9,094	8,183	17,278
減価償却費	1,068	4	1,072	30	1,103
資本的支出	752	0	752	56	808

- (注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。
 2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード、パフォーマンスボード、ニードルドレスサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は881百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,250百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 営業費用の配分方法及び資産の配分方法の変更

(1) 営業費用の配分方法の変更

従来、新素材開発及び次世代製品の開発等の基礎的研究における営業費用は配賦不可能として消去又は全社に区分していましたが、当連結会計年度より基礎的研究の成果が特定の事業の種類別セグメントに帰属することが明らかなものについては、当該研究に係る営業費用を特定の事業の種類別セグメントに配分しております。

これは、Mタイププローブカードの製品化に伴い、基礎的研究の内容を精査し検討したところ、当該研究が成功した場合に得られる成果は半導体検査用部品関連事業にのみ帰属することが明らかであり、当該費用を半導体検査用部品関連事業に区分した方が収益費用対応の観点からセグメント情報の有用性をより高めるとの判断にいたったためであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の営業費用が1,129百万円減少、営業利益が同額増加し、半導体検査用部品関連事業の営業費用が1,129百万円増加、営業損失が同額増加しております。

(2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配分方法の変更に伴い、資産を営業費用に対応した各セグメントに配分しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の資産が1,208百万円減少し、半導体検査用部品関連事業の資産が同額増加しております。

6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業21百万円、電子管部品関連事業0百万円と増加し、半導体検査用部品関連事業における営業損失が21百万円増加し、電子管部品関連事業における営業利益が0百万円減少しております。

7 有形固定資産の耐用年数の変更

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業82百万円、電子管部品関連事業0百万円と増加し、半導体検査用部品関連事業における営業損失が82百万円増加し、電子管部品関連事業における営業利益が0百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,779	150	8,929		8,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,779	150	8,929		8,929
営業費用	8,834	133	8,967	728	9,696
営業利益又は 営業損失()	55	17	38	(728)	767
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,392	418	8,810	7,412	16,223
減価償却費	838	4	842	31	874
資本的支出	497	5	503	21	524

- (注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード(M Cシリーズ)
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は728百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,476百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,598	1,809	194	263	10,865		10,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	67	0	929	1,900	(1,900)	
計	9,500	1,876	195	1,192	12,765	(1,900)	10,865
営業費用	9,855	1,653	185	1,303	12,997	(1,053)	11,943
営業利益又は営業損失()	354	223	10	111	231	(846)	1,078
資産	7,589	1,089	82	805	9,567	7,710	17,278

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) ヨーロッパ.....仏国

(3) アジア.....中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は881百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,250百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 営業費用の配分方法及び資産の配分方法の変更

(1) 営業費用の配分方法の変更

従来、新素材開発及び次世代製品の開発等の基礎的研究における営業費用は配賦不可能として消去又は全社に区分しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における営業費用の配分方法の変更に合わせて、基礎的研究の成果が特定の所在地別セグメントに帰属することが明らかなものについては、当該研究に係る営業費用を特定の所在地別セグメントに配分しております。

これは、Mタイププローブカードの製品化に伴い、基礎的研究の内容を精査し検討したところ、当該費用を日本に区分した方が収益費用対応の観点からセグメント情報の有用性をより高めるとの判断にいたったためであります。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の営業費用が1,129百万円減少、営業利益が同額増加し、日本の営業費用が1,129百万円増加、営業損失が同額増加しております。

(2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配分方法の変更に伴い、資産を営業費用に対応した各セグメントに配分しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の資産が1,208百万円減少し、日本の資産が同額増加しております。

6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は22百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

7 有形固定資産の耐用年数の変更

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用が82百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,574	870	193	291	8,929		8,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	326	96	1	645	1,069	(1,069)	
計	7,901	967	194	936	9,999	(1,069)	8,929
営業費用	8,016	907	180	955	10,060	(364)	9,696
営業利益又は営業損失()	114	59	13	19	61	(705)	767
資産	7,587	1,122	113	790	9,613	6,610	16,223

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) ヨーロッパ.....仏国
 (3) アジア.....中国、台湾
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は728百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,476百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,596	194	2,238	4,029
連結売上高(百万円)				10,865
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.7	1.8	20.6	37.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) ヨーロッパ.....英国、仏国、独国
 (3) アジア.....中国、台湾、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	673	193	1,752	2,619
連結売上高(百万円)				8,929
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.5	2.2	19.6	29.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) ヨーロッパ.....英国、仏国、伊国
 (3) アジア.....中国、台湾、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に追加された開示対象はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	同和ジェム(株)	韓国 ソウル 特別市	2,000	半導体検査 用部品製造 販売	(所有) 直接 36	韓国における 当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	1,700	売掛金	478

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	同和ジェム(株)	韓国 ソウル 特別市	2,000	半導体検査 用部品製造 販売	(所有) 直接 36	韓国における 当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	1,203	売掛金	212

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	943.27円	1株当たり純資産額	865.14円
1株当たり当期純損失金額()	139.40円	1株当たり当期純損失金額()	73.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	1,476	776
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,476	776
期中平均株式数(千株)	10,590	10,589

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

私募債の発行

当社は、平成21年6月24日開催の取締役会において、以下のとおり、銀行保証付私募債の発行を決議いたしました。

- (1) 社債の名称 日本電子材料株式会社第1回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)
- (2) 発行総額 10億円
- (3) 利率 年1.030%
- (4) 発行価格 額面100円につき100円
- (5) 払込期日 平成21年6月30日
- (6) 利息支払日 毎年6月30日及び12月31日
- (7) 償還方法 定時償還日(毎年6月30日及び12月31日)に額面1億円を償還
- (8) 償還期限 平成26年6月30日
- (9) 資金使途 長期運転資金

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電子材料株 (当社)	第1回無担保社債	平成21年 6月30日		900 (200)	1.03	無担保社債	平成26年 6月30日
合計				900 (200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	200	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500	2,441	0.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	99	99	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務	34	65	2.16	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	392	292	1.79	平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	232	374	2.51	平成25年12月 ~平成30年2月
その他有利子負債				
合計	4,258	3,274		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 変動利率のものについては、当連結会計年度末の利率を採用しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	91	99	101	
リース債務	67	68	69	83

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	1,893	2,061	2,346	2,628
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	431	295	15	12
四半期純損失金額() (百万円)	441	308	24	2
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	41.73	29.10	2.30	0.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610	3,283
受取手形	28	23
売掛金	* ₂ 3,014	* ₂ 3,343
有価証券	4,379	2,962
商品及び製品	84	18
仕掛品	182	201
原材料及び貯蔵品	334	390
前払費用	19	13
繰延税金資産	31	32
関係会社短期貸付金	15	40
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	4
未収入金	* ₂ 286	76
未収消費税等	113	35
未収還付法人税等	65	8
金銭債権信託受益権	-	298
その他	150	16
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	11,315	10,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	* ₁ 1,275	* ₁ 1,306
減価償却累計額	740	779
建物(純額)	534	527
構築物	54	55
減価償却累計額	49	49
構築物(純額)	5	5
機械及び装置	1,454	1,597
減価償却累計額	666	895
機械及び装置(純額)	787	702
工具、器具及び備品	2,932	3,090
減価償却累計額	2,189	2,597
工具、器具及び備品(純額)	742	493
土地	* ₁ 455	* ₁ 455
リース資産	238	366
減価償却累計額	8	42
リース資産(純額)	229	323
建設仮勘定	73	13
有形固定資産合計	2,829	2,521
無形固定資産		
ソフトウェア	298	208
電話加入権	5	-
ソフトウェア仮勘定	38	-
その他	-	127
無形固定資産合計	342	335

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	141	148
関係会社株式	925	826
関係会社長期貸付金	-	14
長期前払費用	6	3
繰延税金資産	146	139
保険積立金	125	117
関係会社長期未収入金	500	602
その他	42	29
貸倒引当金	500	471
投資その他の資産合計	1,386	1,409
固定資産合計	4,558	4,266
資産合計	15,873	15,011
負債の部		
流動負債		
支払手形	17	49
買掛金	* ₃ 1,220	1,881
短期借入金	* ₁ 3,500	* ₁ 2,441
1年内償還予定の社債	-	* ₁ 200
1年内返済予定の長期借入金	99	99
リース債務	34	65
未払金	780	188
未払費用	47	50
未払法人税等	4	9
預り金	41	28
設備関係支払手形	4	30
設備関係未払金	271	83
その他	0	-
流動負債合計	6,020	5,129
固定負債		
社債	-	* ₁ 700
長期借入金	392	292
リース債務	232	374
役員退職慰労引当金	465	457
投資損失引当金	17	-
退職給付引当金	-	10
その他	12	18
固定負債合計	1,119	1,853
負債合計	7,140	6,983

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金	3,510	3,510
事業拡張積立金	730	730
土地圧縮積立金	71	71
建物圧縮積立金	23	22
繰越利益剰余金	2,134	1,425
利益剰余金合計	6,566	5,857
自己株式	15	15
株主資本合計	8,736	8,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	8,733	8,028
負債純資産合計	15,873	15,011

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	* ₁ 9,500	* ₁ 7,901
売上原価		
製品期首たな卸高	47	84
当期製品製造原価	* ₁ 7,759	* ₁ 6,517
合計	7,806	6,602
他勘定振替高	* ₂ 2	-
製品期末たな卸高	84	18
売上原価合計	* ₄ 7,719	* ₃ 6,583
売上総利益	1,780	1,317
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130	76
給料及び手当	538	447
賞与	95	65
退職給付費用	40	57
役員退職慰労引当金繰入額	18	13
福利厚生費	96	84
旅費及び交通費	66	51
通信費	17	15
消耗品費	11	5
租税公課	29	20
減価償却費	39	45
賃借料	51	42
支払報酬	40	37
研究開発費	* ₃ 1,541	* ₂ 1,002
見積設計費	89	78
貸倒引当金繰入額	-	0
雑費	214	173
販売費及び一般管理費合計	3,021	2,219
営業損失()	1,240	901

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	*1 4	*1 6
有価証券利息	-	22
受取配当金	*1 144	*1 33
受取手数料	*1 12	*1 9
その他	*1 67	*1 47
営業外収益合計	228	118
営業外費用		
支払利息	4	29
社債利息	-	9
たな卸資産廃棄損	2	-
固定資産廃棄損	18	12
為替差損	10	-
社債発行費	-	22
その他	0	2
営業外費用合計	36	76
経常損失()	1,048	859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	28
投資損失引当金戻入額	-	17
抱合せ株式消滅差益	-	225
特別利益合計	1	271
特別損失		
投資有価証券評価損	7	-
関係会社株式評価損	16	-
投資損失引当金繰入額	17	-
事業構造改善費用	*5 329	-
特別損失合計	370	-
税引前当期純損失()	1,418	588
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等還付税額	51	6
法人税等調整額	19	15
法人税等合計	22	15
当期純損失()	1,396	603

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,161	44.1	3,066	40.0
外注加工費		1,818	19.3	1,796	23.4
労務費		2,165	22.9	1,812	23.6
経費	* 2	1,293	13.7	998	13.0
当期総製造費用		9,439	100.0	7,675	100.0
期首仕掛品たな卸高		278		182	
計		9,717		7,857	
他勘定振替高	* 3	1,776		1,137	
期末仕掛品たな卸高		182		201	
当期製品製造原価		7,759		6,517	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 プローブカード等の受注生産品については個別原価 計算、それ以外は工程別総合原価計算を採用してお ります。	1 原価計算の方法 同左
* 2 経費の主な内訳 工場消耗品費 165百万円 減価償却費 692百万円	* 2 経費の主な内訳 工場消耗品費 132百万円 減価償却費 531百万円
* 3 他勘定振替高の内訳 未収入金 186百万円 建設仮勘定 13百万円 販売費及び一般管理費 1,569百万円 特別損失 34百万円 計 1,776百万円	* 3 他勘定振替高の内訳 未収入金 25百万円 建設仮勘定 2百万円 販売費及び一般管理費 1,110百万円 計 1,137百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
資本剰余金合計		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97	97
当期末残高	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,510	3,510
当期末残高	3,510	3,510
事業拡張積立金		
前期末残高	730	730
当期末残高	730	730
土地圧縮積立金		
前期末残高	71	71
当期末残高	71	71
建物圧縮積立金		
前期末残高	24	23
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	23	22
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,740	2,134
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	211	105
当期純損失()	1,396	603
当期変動額合計	1,606	708
当期末残高	2,134	1,425

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,174	6,566
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	211	105
当期純損失()	1,396	603
当期変動額合計	1,607	709
当期末残高	6,566	5,857
自己株式		
前期末残高	14	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
株主資本合計		
前期末残高	10,344	8,736
当期変動額		
剰余金の配当	211	105
当期純損失()	1,396	603
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,607	709
当期末残高	8,736	8,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	3	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	3	1
純資産合計		
前期末残高	10,341	8,733
当期変動額		
剰余金の配当	211	105
当期純損失()	1,396	603
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4
当期変動額合計	1,607	705
当期末残高	8,733	8,028

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、短期社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、短期社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 個別法 その他見込生産品... 月別総平均法</p> <p>(2) 原材料...移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 この結果、売上総利益が13百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 同左 その他見込生産品... 同左</p> <p>(2) 原材料... 同左</p> <p>(3) 貯蔵品... 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、売上総利益が17百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ34百万円増加しております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	8年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>
建物	7年～50年							
機械及び装置	8年							
工具、器具及び備品	2年～20年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース資産は無形固定資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、経営体質強化に伴う希望退職制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として特別損失「事業構造改善費用」に21百万円を含めております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日改正）を適用しております。 これに伴う当事業年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「金銭債権信託受益権」(前事業年度138百万円)については、総資産額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度5百万円)及び「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度0百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度2百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	建物	153百万円	土地	222百万円	計	375百万円	短期借入金	2,000百万円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>387百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,900百万円</td> </tr> </table>	建物	165百万円	土地	222百万円	計	387百万円	短期借入金	1,000百万円	1年内償還予定の社債	200百万円	社債	700百万円	計	1,900百万円
建物	153百万円																						
土地	222百万円																						
計	375百万円																						
短期借入金	2,000百万円																						
建物	165百万円																						
土地	222百万円																						
計	387百万円																						
短期借入金	1,000百万円																						
1年内償還予定の社債	200百万円																						
社債	700百万円																						
計	1,900百万円																						
<p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>169百万円</td> </tr> </table>	売掛金	479百万円	未収入金	169百万円	<p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>248百万円</td> </tr> </table>	売掛金	248百万円																
売掛金	479百万円																						
未収入金	169百万円																						
売掛金	248百万円																						
<p>* 3 関係会社に対する主な負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>239百万円</td> </tr> </table>	買掛金	239百万円																					
買掛金	239百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,611百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は63百万円であります。</p>	売上高	2,611百万円	仕入高	1,906百万円	営業外収益		受取配当金	140百万円	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は31百万円であります。</p>	売上高	1,537百万円	仕入高	1,107百万円	営業外収益		受取配当金	29百万円
売上高	2,611百万円																
仕入高	1,906百万円																
営業外収益																	
受取配当金	140百万円																
売上高	1,537百万円																
仕入高	1,107百万円																
営業外収益																	
受取配当金	29百万円																
<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業外費用</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	営業外費用	2百万円	<p>* 2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,002百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,002百万円												
営業外費用	2百万円																
研究開発費	1,002百万円																
<p>* 3 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,541百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,541百万円	<p>* 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損34百万円が売上原価に含まれております。</p>														
研究開発費	1,541百万円																
<p>* 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損13百万円が売上原価に含まれております。</p>																	
<p>* 5 事業構造改善費用は、経営体質強化に向けた施策に伴う拠点再編の関連費用と希望退職者に係る特別退職金等であり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>拠点再編関連費用等</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、固定資産廃棄損)</td> <td>18百万円)</td> </tr> <tr> <td>早期割増退職金等</td> <td>250百万円</td> </tr> </table>	拠点再編関連費用等	77百万円	(内、固定資産廃棄損)	18百万円)	早期割増退職金等	250百万円											
拠点再編関連費用等	77百万円																
(内、固定資産廃棄損)	18百万円)																
早期割増退職金等	250百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,739	272		15,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,011	141		15,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 141株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	13	12	0	合計	13	12	0	1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 全社、半導体検査用部品関連事業及び電子管部品関連事業における統括業務パッケージであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	13	12	0																				
合計	13	12	0																				
1年内	0百万円																						
1年超	百万円																						
合計	0百万円																						
支払リース料	2百万円																						
減価償却費相当額	2百万円																						
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 半導体検査用部品関連事業におけるプローブカード研究開発設備及びプローブカード生産設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 全社、半導体検査用部品関連事業及び電子管部品関連事業における統括業務パッケージであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>																						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	789
関連会社株式	37
合計	826

上記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>子会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン課税</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table>	未払事業税等	4百万円	たな卸資産評価損等	22	その他	4	繰延税金資産 小計	31	評価性引当金	0	繰延税金資産 合計	31	役員退職慰労引当金	189	投資有価証券評価損	122	子会社貸倒引当金	203	減価償却限度超過額	33	タックスヘイブン課税	25	繰越欠損に係る税効果	529	その他	51	繰延税金資産 小計	1,155	評価性引当金	940	繰延税金資産 合計	214	土地建物圧縮積立金	64	その他	3	繰延税金負債 合計	68	繰延税金資産の純額	146	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>子会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン課税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table>	未払事業税等	3百万円	たな卸資産評価損等	25	その他	5	繰延税金資産 小計	34	評価性引当金	1	繰延税金資産 合計	32	役員退職慰労引当金	186	投資有価証券評価損	124	子会社貸倒引当金	191	減価償却限度超過額	25	タックスヘイブン課税	20	繰越欠損に係る税効果	844	その他	46	繰延税金資産 小計	1,439	評価性引当金	1,235	繰延税金資産 合計	204	土地建物圧縮積立金	64	その他	0	繰延税金負債 合計	64	繰延税金資産の純額	139
未払事業税等	4百万円																																																																																
たな卸資産評価損等	22																																																																																
その他	4																																																																																
繰延税金資産 小計	31																																																																																
評価性引当金	0																																																																																
繰延税金資産 合計	31																																																																																
役員退職慰労引当金	189																																																																																
投資有価証券評価損	122																																																																																
子会社貸倒引当金	203																																																																																
減価償却限度超過額	33																																																																																
タックスヘイブン課税	25																																																																																
繰越欠損に係る税効果	529																																																																																
その他	51																																																																																
繰延税金資産 小計	1,155																																																																																
評価性引当金	940																																																																																
繰延税金資産 合計	214																																																																																
土地建物圧縮積立金	64																																																																																
その他	3																																																																																
繰延税金負債 合計	68																																																																																
繰延税金資産の純額	146																																																																																
未払事業税等	3百万円																																																																																
たな卸資産評価損等	25																																																																																
その他	5																																																																																
繰延税金資産 小計	34																																																																																
評価性引当金	1																																																																																
繰延税金資産 合計	32																																																																																
役員退職慰労引当金	186																																																																																
投資有価証券評価損	124																																																																																
子会社貸倒引当金	191																																																																																
減価償却限度超過額	25																																																																																
タックスヘイブン課税	20																																																																																
繰越欠損に係る税効果	844																																																																																
その他	46																																																																																
繰延税金資産 小計	1,439																																																																																
評価性引当金	1,235																																																																																
繰延税金資産 合計	204																																																																																
土地建物圧縮積立金	64																																																																																
その他	0																																																																																
繰延税金負債 合計	64																																																																																
繰延税金資産の純額	139																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

ジェム静岡(株)

事業の内容

半導体検査用部品の製造

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、ジェム静岡(株)は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

日本電子材料株式会社(当社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

経営体質強化の施策としてジェム静岡(株)の製造を当社熊本事業所へ統合するのに伴い、更なる事業効率の向上を図るためであります。

合併の期日

平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	824.73円	1株当たり純資産額	758.14円
1株当たり当期純損失金額()	131.83円	1株当たり当期純損失金額()	56.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	1,396	603
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,396	603
期中平均株式数(千株)	10,590	10,589

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 連結子会社との合併

当社は、平成21年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、当社100%出資の連結子会社であるジェム静岡㈱を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

経営体質強化の施策としてジェム静岡㈱の製造を当社熊本事業所へ統合するのに伴い、更なる事業効率の向上を図るためであります。

(2) 効力発生日

平成21年4月1日

(3) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、ジェム静岡㈱は解散いたしました。

(4) 合併比率及び合併交付金

ジェム静岡㈱は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(5) 実施した会計処理

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(6) 財産の引継

効力発生日において、ジェム静岡㈱の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、ジェム静岡㈱の平成21年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	511百万円
負債合計	194百万円
純資産合計	317百万円

2 私募債の発行

当社は、平成21年6月24日開催の取締役会において、以下のとおり、銀行保証付私募債の発行を決議いたしました。

- | | |
|-----------|---|
| (1) 社債の名称 | 日本電子材料株式会社第1回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) |
| (2) 発行総額 | 10億円 |
| (3) 利率 | 年1.030% |
| (4) 発行価格 | 額面100円につき100円 |
| (5) 払込期日 | 平成21年6月30日 |
| (6) 利息支払日 | 毎年6月30日及び12月31日 |
| (7) 償還方法 | 定時償還日(毎年6月30日及び12月31日)に額面1億円を償還 |
| (8) 償還期限 | 平成26年6月30日 |
| (9) 資金使途 | 長期運転資金 |

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ベイ・コミュニケーションズ	1,200	60
		ダイダン(株)	114,000	53
		(株)ケー・エフ・シー	51,000	29
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,200	3
		野村ホールディングス(株)	2,000	1
		その他 2銘柄	406,091	0
計		580,491	148	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(株)日本ビジネスリース 短期社債	1,000	999
		(株)オリエントコーポレーション 短期社債	600	599
		オリックス(株) ユーロ円建固定利付債	500	500
		第56回丸紅(株)社債	200	200
		第96回オリックス(株)無担保社債	100	100
計		2,400	2,399	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	フリーファイナンシャルファンド	362,324,951	362
		三菱UFJキャッシュファンド	180,007,669	180
		中期国債ファンド	20,950,697	20
計		563,283,317	563	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,275	31		1,306	779	38	527
構築物	54	0		55	49	0	5
機械及び装置	1,454	199	56	1,597	895	256	702
工具、器具及び備品	2,932	176	17	3,090	2,597	315	493
土地	455			455			455
リース資産	238	127		366	42	33	323
建設仮勘定	73	345	405	13			13
有形固定資産計	6,483	881	479	6,886	4,364	646	2,521
無形固定資産							
ソフトウェア	567	16	1	582	374	100	208
その他	43	238	143	138	10	10	127
無形固定資産計	611	254	145	720	385	111	335
長期前払費用	8	3	5	6	3	1	3

(注) 1 表示方法の変更(貸借対照表)に記載のとおり、無形固定資産の「電話加入権」(前期末残高5百万円)及び「ソフトウェア仮勘定」(前期末残高38百万円)は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	フルオートプロープ実装機	63百万円
	フルオートプロープ実装機	52百万円
	セミオートプロープ実装機	33百万円
リース資産	マスクライナー	75百万円
	CMP研磨装置	51百万円
その他の無形固定資産	SCAW製番管理システム	131百万円

3 当期増加額には、ジェム静岡㈱を吸収合併したことに伴う増加額が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	8百万円
工具、器具及び備品	143百万円
ソフトウェア	8百万円
その他の無形固定資産	0百万円
長期前払費用	2百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	502	2		29	475
役員退職慰労引当金	465	13	21		457
投資損失引当金	17			17	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、ジェムファインテック㈱に対する債権にかかる貸倒引当金戻入額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、ジェムファインテック㈱の財政状態の改善による投資損失引当金戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,199
別段預金	3
普通預金	42
定期預金	2,037
小計	3,282
合計	3,283

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商㈱	7
光文工業㈱	4
光伝導機㈱	3
サカ工電機㈱	1
丸文㈱	1
その他	4
合計	23

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	4
5月	10
6月	4
7月	4
合計	23

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東芝セミコンダクター社	878
フラッシュアライアンス(有)	566
パナソニック(株)セミコンダクター社	251
三菱電機トレーディング(株)	250
フラッシュパートナー(有)	219
その他	1,177
合計	3,343

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,014	8,216	7,888	3,343	70.23	141.21

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	17
電子管部品	0
合計	18

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	195
電子管部品	6
合計	201

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	380
電子管部品	10
合計	390

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ジェムアメリカ社	463
ジェム台湾社	121
ジェム上海社	116
ジェムヨーロッパ社	51
同和ジェム株	37
ジェム香港社	36
合計	826

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友機材(株)	34
ユメックスアイプラス(株)	5
協立電機(株)	3
シナジーシステム(株)	2
ナカヤマ精密(株)	1
その他	2
合計	49

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	9
5月	7
6月	17
7月	15
合計	49

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,139
京セラ(株)	195
(株)フェローテックセラミックス	74
ジェムファインテック(株)	70
シチズン東北(株)	43
その他	357
合計	1,881

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)みずほ銀行	941
(株)三井住友銀行	500
合計	2,441

4) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	900
合計	900

- (注) 1 1年内償還予定の社債金額は200百万円であります。
 2 社債の発行条件等については連結附属明細表に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号にあげる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

四半期会計期間（第51期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間（第51期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間（第51期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子材料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電子材料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子材料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電子材料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付で連結子会社であるジェム静岡(株)を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 常 本 良 治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。